

# 令和8年度新潟県立図書館コンピュータオペレーター業務委託契約書(案)

## (労働者派遣業務委託基本契約書)

新潟県（以下「甲」という。）と\*\*\*\*\*（以下「乙」という。）とは、新潟県立図書館コンピュータオペレーター業務について、次の条項により令和8年度新潟県立図書館コンピュータオペレーター業務委託契約（労働者派遣業務委託基本契約）を締結する。

### （目的）

第1条 甲は、次に掲げる業務を行う者の派遣に係る業務（以下「業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託する。

- (1) 業務の名称 令和8年度新潟県立図書館コンピュータオペレーター業務
- (2) 業務の内容 別紙仕様書のとおり
- (3) 実施場所 新潟県新潟市中央区女池南3丁目1番2号 新潟県立図書館

### （業務実施の方法）

第2条 乙は、この契約書及び仕様書に基づき業務を誠実に実施しなければならない。

### （派遣業務期間）

第3条 契約期間は令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。ただし、派遣業務の期間（以下「派遣業務期間」という。）は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとし、別紙「令和8年度新潟県立図書館コンピュータオペレーター配置計画(令和8年4月1日～令和9年3月31日)」によるものとする。

### （派遣業務委託料金）

第4条 甲は乙に対し、別に定める労働者派遣契約書（以下「個別契約」という。）に定める派遣業務委託料金（通勤交通費を含む。）を支払うものとする。

- 2 派遣業務委託料の額は、金\*\*\*\*\*円とする。うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金\*\*\*\*\*円

### （派遣業務委託料の支払い）

第5条 乙は、業務の成果が第22条に定める検査に合格したときは、別紙仕様書に定める区分に従い派遣業務委託料の支払請求書を甲に提出するものとする。

- 2 甲は、前項の定めにより乙の提出する適正な支払請求書を受理したときは、受理した日から起算して、30日以内に前項の委託料を乙に支払うものとする。

### （契約保証金の納付及び返還等）

第6条 乙は、契約保証金として、新潟県財務規則第41条の規定に基づき、契約金額（消費税及び地方消費税を含む金額）の100分の10に相当する金額以上の

金額（1円未満の端数があるときは切り上げる。）を、契約日までに甲に納入する。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第44条に該当する場合は免除する。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 契約保証金は、第27条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しないものとする。

4 乙は、契約保証金を納付した場合であって、この契約に定める義務を履行したときは、甲に対し請求書によりその還付を請求するものとする。

5 甲は、前項により乙から適正な請求書を受理したときは、速やかに契約保証金を還付しなければならない。

6 第25条及び第26条の定めにより契約が解除（甲の責めに帰す理由の場合を除く。）され、又は乙が契約に定める義務を履行しないときは、契約保証金は甲に帰属するものとする。

#### （契約内容の変更等）

第7条 甲は、必要があると認める場合は、乙と協議の上、この契約内容を変更し、又は業務を一時中止させることができる。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

#### （権利義務の譲渡禁止）

第8条 甲及び乙は、この契約上の地位並びにこの契約から生じる権利及び義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。

#### （契約業務の再委託）

第9条 乙は、第三者（以下「再委託先」という）に対し、業務の全部又は一部を再委託してはならない。ただし、あらかじめ書面による甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

2 乙は、前項ただし書きに基づき再委託を行った場合は、再委託先をしてこの契約に定める乙の義務と同等の義務を順守させるものとし、再委託先が当該義務に違反したときは、再委託先による当該義務違反は乙の違反とみなして、その一切の責任を負うものとする。

#### （従事者の通知）

第10条 乙は、業務の実施に関し、従事者を定め、甲に通知するものとする。従事者を変更したときも同様とする。

#### （従事者の労務管理）

第11条 乙は、庁舎管理に関する諸規定を遵守するとともに、従事者の服務、規

律維持等に関し、派遣元事業主の責任の範囲内で、責めを負うものとする。

- 2 乙は、契約の履行については、必要な従事者を確保し、業務に支障を来さないようにするとともに、従事者の労務管理及び衛生管理については、派遣元事業主の責任の範囲内で十分な注意を払わなければならない。

#### （施設等の利用）

第 12 条 甲は、乙に対して委託業務に必要な甲の施設、設備及び機器（以下「施設等」という。）並びに物品、用紙等を使用させるものとする。

#### （善管注意義務等）

第 13 条 乙は、前条の規定により甲の施設等を使用する場合は、善良な管理者の注意をもって行わなければならない。

- 2 乙は、甲の施設を使用して委託業務以外の業務を処理してはならない。

#### （資料等の提供及び返還）

第 14 条 乙から本件業務遂行に必要な資料等の提供の要請があった場合、甲は提供することを適当と認めるときは、無償で当該資料等を乙に提供する。

- 2 前項の規定により甲から提供を受けた資料等が本件業務を実施する上で不要となった場合は、乙は遅滞なく当該資料等を甲に返還し、又は甲の指示に従い処置を行うものとする。

#### （資料等の管理）

第 15 条 乙は、前条第 1 項の規定により甲から提供された資料等を善良なる管理者の注意をもって管理し、かつ、保管しなければならない。

- 2 乙は、甲から提供された業務に関する資料等を、甲の承諾なしに複製し、又は改変してはならない。
- 3 乙は、前項に規定する資料等を本件業務以外の用途に使用してはならない。

#### （秘密の保持）

第 16 条 乙は、この契約の遂行により知り得た甲の業務上の一切の情報を、相手方の事前の書面による承諾を得ないで第三者に開示又は漏洩してはならず、この契約の遂行のためのみ使用することとする。また、本条の規定は、この契約が終了し、又は解除された後も引き続き効力を有する。

- 2 乙は、甲の管理する施設のうち、甲が立ち入りを認めた場所以外の場所に立ち入ってはならない。

#### （データ等の保護）

第 17 条 乙は、業務以外の目的のためにデータ等の複写又は複製をしてはならない。

- 2 乙は、データ等の滅失又は毀損した場合は、速やかに甲に報告し、甲の指示により適切な措置を講じなければならない。

(個人情報取り扱い)

第 18 条 乙は、個人情報（新潟県個人情報保護条例（平成 17 年新潟県条例第 2 号）第 2 条に定める個人情報をいう。以下同じ。）の取扱いについて、別記 1「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

2 乙は、個人情報を本契約の目的の範囲内でのみ使用し、複製を作成する必要がある場合は、あらかじめ甲に対して書面による申出を行い、甲の書面による承諾を受けなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第 19 条 乙は、本件業務を実施するに当たっては、別記 2「情報セキュリティ関連業務特記事項」を守らなければならない。

(実地調査等)

第 20 条 甲は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実地に調査し、乙に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、又は必要な指示をすることができる。

(実績報告書の提出)

第 21 条 乙は、個別の操作業務完了後、電算処理報告書を甲に提出する。また、月ごとの業務の成果をとりまとめ、遅滞なく業務の成果に関する報告書（以下「実績報告書」という。）を甲に提出しなければならない。

(検 査)

第 22 条 甲は、前条に規定する電算処理報告書及び実績報告書を受領したときは、業務の成果について検査を行うものとする。

2 乙は、業務の成果が前項の検査に合格しなかったときは、甲の指定する期間内にその指示に従いこれを補正しなければならない。この場合においては、前条及び前項の定めを準用する。

3 第 1 項（前項前段において準用する場合を含む。）の検査（以下「検査」という。）及び前項の補正に要する経費は、すべて乙の負担とする。

(瑕疵担保)

第 23 条 甲は、業務の成果物に瑕疵があると認めるときは、乙に対して相当の期間を定めて瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

(事故発生の報告)

第 24 条 乙は、事故が生じたときには、速やかにその状況を書面により甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、情報の漏洩、滅失、毀損等の事故が発生したときは、当該情報の項目、内容、数量、事故の発生場所及び発生状況を詳細に記載した書面により速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(契約の解除)

第 25 条 甲及び乙は、相手方がこの契約の締結又は履行に際し不正行為をしたとき、又は契約に違反した場合、相当な期間を定めて違反の是正を書面により催告し、その期間内に違反が是正されなかったときは、この契約を解除することができる。

- 2 甲は、乙の履行が不完全だと認めたときは、相当な期間を定めてその履行を書面により催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

- 3 甲は、次の各号の一に該当する事由が生じた場合は、この契約を解除することができる。

(1) 乙又は従事者が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。

(2) 甲の委託方針が変更されたとき。

(3) その他、前各号に準ずる事態が生じたとき。

- 4 甲は、前項第 1 号の事由による場合は、催告することなく、直ちに、契約を解除することができる。

- 5 甲は、前各項の規定により契約を解除された場合において、乙に損害が生じたとしても、損害賠償の責めを負わないものとする。

第 26 条 甲は、前条に定める場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条第 1 項若しくは第 2 項（第 8 条の 2 第 2 項及び第 20 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 8 条の 2 第 1 項若しくは第 3 項、第 17 条の 2 又は第 20 条第 1 項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行った場合において、当該排除措置命令があったことを知った日から 6 箇月間又は当該排除措置命令の日から 1 年間（以下この号において「出訴期間」という。）を経過したとき（出訴期間内に当該排除措置命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。

- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同条第 2 項及び第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による命令（以下「課徴金納付命令」という。）を行った場合において、当該課徴金納付命令があったことを知った日から 6 箇月間又は当該課徴金納付命令の日から 1 年間（以下この号において「出訴期間」という。）を経過したとき（出訴期間内に当該課徴金納付命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。

- (3) 乙が、排除措置命令又は課徴金納付命令に対し、処分の取消しの訴えを提

起し、当該訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

(4) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

(5) 乙が、他の入札者と共同して落札すべき者又は入札金額を決定したことを認めたとき。

2 甲は、前条又は前項に定める場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は打ち切ることができる。

(1) その役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。以下この項において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) その役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(4) その役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) その役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるとき。

(6) 下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 乙が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

3 前 2 項の規定により、個別契約が解除された場合において、乙に損害が生じたとしても、甲は損害賠償の責めを負わないものとする。

4 天災地変等により契約の履行が不能となったときは、甲又は乙は、相手方にこの契約の変更または解除を申し入れることができる。

#### （損害賠償）

第 27 条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたとき、及び新潟県財務規則に違反したときは、その損害に相当する金額を損害賠償金として甲に支払わなければならない。

2 乙は、前項によるほか、乙の故意又は過失により、甲に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償する責任を負うものとする。

3 乙は、業務の実施にあたり甲の責めによる以外の理由により第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責任を負うものとする。

4 甲は、天災その他不可抗力によって生じた損害については、乙が善良なる管理者の注意義務を怠らなかったと認める場合は、当該損害額を認定した上で、その一部を負担することがある。

（記録媒体上の情報の消去）

第 28 条 乙は、契約が終了したときは、乙の保有する記録媒体上に存在する本件業務に係る一切の情報（成果物に関する情報を除く。）を消去しなければならない。

（費用の負担）

第 29 条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

（疑義等の決定）

第 30 条 この契約について疑義が生じた時又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定する。

この契約成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

新潟県新潟市中央区女池南 3 丁目 1 番 2 号

甲 新潟県  
新潟県立図書館長

住所

乙

氏名

## 個人情報取扱特記事項

### （基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

### （秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し又は解除された後においても同様とする。

### （収集の制限）

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

### （適正管理）

第4 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### （利用及び提供の制限）

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

### （複写又は複製の禁止）

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

### （再委託の禁止）

第7 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

### （資料等の返還等）

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報等が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

### （従事者の監督）

第9 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

### （実地調査）

第10 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

### （指示等）

第11 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

### （事故報告）

第12 乙は、この契約に違反する事態が生じ又は生ずる恐れのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。



## 情報セキュリティ関連業務特記事項

### （基本的事項）

第 1 乙は、情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、受託事業者が守るべき内容を十分理解するとともにこれらを遵守しなければならない。

### （情報資産の取扱い）

第 2 乙は、情報資産（複製されたものを含む。以下同じ。）を他へ持ち出す場合には、甲の許可を受けなければならない。

第 3 乙は、重要な情報を記録した媒体を廃棄する場合、甲の許可を受けて、情報を復元できないよう消去を行わなければならない。

### （機器等の取扱い）

第 4 乙は、使用する機器、記録媒体等を第三者に使用されること又は情報を閲覧されることのないようにしなければならない。

### （従事者への啓発）

第 5 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、情報セキュリティ対策について啓発しなければならない。

### （異常時の報告）

第 6 乙は、情報資産に対する侵害又は侵害の恐れのある場合には、直ちに甲に報告しなければならない。

第 7 乙は、ネットワーク又は情報システムの誤作動等の異常を発見した場合には、直ちに甲に報告しなければならない。

### （再委託の禁止）

第 8 乙は、この契約による業務を行うための情報資産の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾をした場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

### （ソフトウェアの無許可導入・更新・削除の禁止）

第 9 乙は、情報システムで使用する端末等におけるソフトウェアの導入、更新又は削除は、甲の許可がなければ行ってはならない。

### （機器構成の無許可変更の禁止）

第 10 乙は、情報システムを構成する機器の増設又は交換は、甲の指示がある場合を除いて行ってはならない。

**（ネットワークへの無許可接続の禁止）**

第 11 乙は、ネットワークへの機器の接続又はネットワークに接続している端末等の他ネットワークへの接続は、甲の指示がある場合を除いて行ってはならない。

**（コンピュータウイルス対策）**

第 12 乙は、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 外部からファイルを取り入れる場合及び外部へファイルを提出する場合は、ウイルスチェックを行うこと。
- (2) 甲が提供するウイルス情報を常に確認すること。

**（法令遵守）**

第 13 乙は、業務の遂行において使用する情報資産について、次の法令等を遵守し、これに従わなければならない。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）
- (2) 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）
- (3) 新潟県個人情報保護条例（平成 17 年新潟県条例第 2 号）

**（実地調査）**

第 14 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の執行に当たり実施している情報セキュリティ対策の実施状況について随時実地に調査することができる。